

地域再生計画評価調書（地方創生推進交付金事業効果検証調書）【最終年評価】

地域再生計画の名称	魅力あるまちづくりから移住定住促進へ	令和２年度評価
-----------	--------------------	---------

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

評価指標		当初値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度								達成度についての分析	
				2018年(H30)	実績	2019年(R1)	実績	2020年(R2)	実績	計		実績計
目標 1	移住者数（増加分） 【人】	40	目 標	30	70	60	130	70	200	160	400	移住者数については、近年移住志向が低調傾向にあることに加え、コロナ禍により地方への人の流れが鈍化しており、令和元年度に比べて移住者数が増加したものの、目標数値は達成できなかった。
			実 績	137	177	74	144	30	160	241	481	
			達成度	457%	253%	123%	111%	43%	80%	151%	120%	
目標 2	イベント入込客数（増加分） 【人】	48,000	目 標	1,000	49,000	1,500	50,500	2,000	52,500	4,500	152,000	イベント入込客数については、コロナ禍によりイベントの中止が相次いだことにより、令和元年度の５８％に減少した。
			実 績	2,087	50,087	-5,122	43,878	-24,698	25,802	-27,733	119,767	
			達成度	209%	102%	-341%	87%	-1235%	49%	-616%	79%	
目標 3	起業・創業者数（増加分） 【人】	5	目 標	1	6	1	7	2	9	4	22	起業・創業者数については、令和元年度に比べて50%減少した。コロナ禍により先行きが不透明な状況が続いており、起業・創業者数の減少に繋がったものと思われる。
			実 績	2	7	2	8	-3	4	1	19	
			達成度	200%	117%	200%	114%	-150%	44%	25%	86%	

評価年度において実施した事業

事業名	１－（１）情報発信事業	総合戦略における位置づけ	２－１ 移住・定住の促進	令和２年度事業費	8,030,000円
事業概要	四万十町出身者に対し、町の情報をリアルタイムで発信することにより、町の様々な取り組みを知っていただき、町出身者が故郷に帰りたと思う意識を醸成するとともに、町出身者のコミュニティを形成し、首都圏における四万十町ファンの拡大を図る。 令和２年度取組内容としては、LINE@を活用した「妄想しまんと生活」、移住雑誌TURNSとのタイアップによる移住体験ツアー、インフルエンサーを活用した「写真で伝える四万十町の魅力」イベント、冊子「四万十町シアワセブック」ダイジェスト版の制作及び印刷（10,000部）を実施した。				
事業効果	新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントが制限されるなか、アフターコロナにおいて移住者を獲得するために、オンラインでのファンコミュニティづくりを中心に事業を行った。その中でも「移住体験ツアー」は比較的感染状況が収まっていた８月に実施し、参加した５家族には四万十町での生活をイメージしてもらい、移住候補地として最後の後押しとなるようにしていきたい。特に今年度はオンラインでのファンコミュニティづくりが中心となったが、LINEやCAMPFIREでのファン構築、インフルエンサーを起用してのファン構築と、今まで実施してこなかったプラットフォームを活用して、ファンを獲得できたことは、今後展開するさまざまなアプローチにも繋がっていくと思われる。 結果は、LINE経由127名、CAMPFIRE経由38名、移住ツアー５組17名、オンラインイベント19名、オフラインイベント10名となった。				

事業名	1－（2）広報戦略策定及び情報共有促進事業（シティプロモーション）	総合戦略における位置づけ	2－2 交流・関係人口の拡大	令和2年度事業費	2,899,400円
事業概要					
令和元年度に庁内に設置した「広報戦略プロジェクトチーム」において作成した「四万十町の広報のお約束」に基づき、ロゴマークやエンブレムを効果的に使ったプロモーションを進めた。具体的には、四万十町中央IC（平串）付近への看板デザインのリニューアル、エンブレムをデザインしたエコバックの作成、公用封筒のデザイン変更などを行い、「ザイオンス効果」を使った四万十町のイメージ向上を図っている。また、広報に関する職員研修を行った。 ※ザイオンス効果：何度も繰り返し接触することによって、だんだん好感度や評価などが高まっていくという効果					
事業効果					
四万十町公式Instagram（写真投稿ツール）では、フォロワー数が6,400人を超え、高知県内の市町村アカウントでは、昨年に続きフォロワー数1位となり、高知新聞でも取り上げられるなど注目を集めた。コメントなどで実際に四万十町を訪れたといった反応や、コロナの影響で帰省できないと思われる四万十町出身の方からも温かい反応を得られ、イメージ向上及び観光振興などにもつながっている。また、四万十町通信やLINEでの情報発信、ホームページ（フロントページ）も一定評価をいただいており、一体的なプロモーションができつつある。					
事業名	2－（1）観光振興事業	総合戦略における位置づけ	2－2 交流・関係人口の拡大	令和2年度事業費	28,690,200円
事業概要					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、不特定多数が集める屋外イベントについては軒並みとりやめとなった。					
事業効果					
米こめフェスタについては、コロナ禍においても仁井田米をPRするためドライブスルーによる仁井田米の即売や仁井田米が当たるweb抽選会を実施した。ドライブスルーによる販売については412台、web抽選会には1,568件の応募があり、仁井田米のPRにつなげることができた。また、観光拠点施設である海洋堂ホビー館についても例年と比べて来場者数が減少したものの2万人の来場者を確保することができた。					
【主要なイベント】		<R2>		<R1>	
・ よってこい四万十		：コロナの影響によりとりやめ		（約 5,000人）	
・ 窪川まつり		：コロナの影響によりとりやめ		（約 2,200人）	
・ 米こめフェスタ		：ドライブスルー412台、WEB応募1,568件		（約18,000人）	
・ 四万十大正あゆまつり		：コロナの影響によりとりやめ		（約 1,800人）	
・ 台地まつり		：コロナの影響によりとりやめ		（約 3,000人）	
・ 奥四万十トレイルin松葉川		：コロナの影響によりとりやめ		（約 500人）	
海洋堂ホビー館入込客数		： 20,700人		（ 33,697人）	

事業名	3－（１）移住促進推進事業	総合戦略における 位置づけ	2－１ 移住・定住の促進	令和２年度 事業費	7,674,894円
事業概要	空き家の調査・空き家情報の発信 ・移住施設(お試し滞在住宅、中間管理住宅、移住支援住宅等)の管理運営 ・滞在型市民農園(クラインガルテン四万十)の管理運営 ・移住定住各種補助制度の整備				
事業効果	空き家の調査により活用可能となった物件を中間管理住宅として整備し、移住者に案内が可能となった。中間管理住宅の整備は引き続き行っていく。また、情報発信事業の効果により、移住希望者が四万十町を移住先として選択してくれたことに伴い、管理する移住施設の稼働率は100％であった。 本交付金を活用して移住施設の維持管理ができたことにより、快適な住環境を提供することができた。				
事業名	4－（１）未来塾事業	総合戦略における 位置づけ	4－１ 将来を担う人材の育成	令和２年度 事業費	38,040,000円
事業概要	「未来塾」では、魅力ある教育環境の充実のもと、地域に誇りと愛着を持ち主体的に行動できる次代を担う子どもたちの育成を目指している。特に、将来の地域課題を解決するためにも、存続要件が示された地元高校に特化した「四万十町高校応援大作戦」を展開し、地元高校を舞台に人材の育成と地方創生を進めている。 地元高校の持続可能な魅力づくりは、地域の教育環境の充実や活性化にもつながるとともに、移住・定住を選択していただく上で大きな影響力となる。 ※「未来塾」事業の概要は別添資料参照				
事業効果	町営塾「じゆうく。」では、両校ともに４割を超える生徒が通塾し、個々の成績アップにつながっていることから、保護者から有用な学習場所であるとの評価もいただいている。また、高校魅力化Coの配置による学校内支援、海外研修事業や教育イベント開催などの学校外支援への理解も深まり、教育環境の魅力の一つとして認知されつつあるとともに、高校と町との関係性の構築も徐々に進んでいる。特に令和２年度は、高知県教育委員会が策定した「県立高等学校再編振興計画・後期実施計画」で定められた窪川・四万十両校の存続要件である入学者20人以上を達成するなど着実に成果を積み上げている。				
事業名	4－（２）四万十塾事業	総合戦略における 位置づけ	4－１ 将来を担う人材の育成	令和２年度 事業費	5,121,900円
事業概要	「四万十塾」では、地域の活性化や課題解決に向け挑戦する人材、自分ゴトとして地域で何かを取り組みたい方々に対し、必要な知識や技術の習得、交流機会等を創出し誰もが挑戦できる風土づくりを目指している。 ・地域イノベーター養成講座…マイプロジェクト発見から主体性や協働性を育む連続講座 ・四万十ビジネスプランコンテスト…町内での起業・創業を目指す人材の発掘・誘致 ・四万十トライセクター人材育成事業…地域や官・民を超え地域活性化への関心を深めるための講座開催 ※「四万十塾」事業の概要は別添資料参照				

事業効果		地域イノベーター養成講座では、4年間の受講生が34名（延べ45名）になるなど、一定人気のある講座となっている。また修了者の中には、本講座で検討したプランを高知県及び本町のビジネスプランコンテストに応募し、高い評価（優秀賞・大賞）を得ている。 四万十ビジネスプランコンテストにおいては、4年間で27プラン（応募数は60プラン）が最終審査会に臨み、うち11プランがプラン実現をし、2件が実施に向けて取り組みを進めており、一定の成果を上げている。 令和元年度からの四万十トライセクター人材育成事業では、新たに町事業に参画する人材を増やす事を目的にして、町内事業者に委託した分も含め、243名の参加があるなど一定の効果を上げている。			
事業名	4－（3）産業振興塾事業	総合戦略における 位置づけ	4－1 将来を担う人材の育成	令和2年度 事業費	116,060円
事業概要		「産業振興塾」では、中山間地域の暮らしや産業を守り次世代へと引き継いでいくため、基幹産業の振興や経営安定、地場企業のさらなる成長に向けて、四万十町の産業を支え発展させる人材の育成を進めている。 ・農業者ネットワーク（令和2年度から「四万十組」の愛称を使用している。） 若い農業者（新規就農者等）を対象に、仲間づくりと産業振興の仕組みづくりを主体的に学び実践する場を提供。 ・町内事業者人材育成支援事業 経営者層や若手社員を対象として、社内コミュニケーションや社員教育の重要性を啓蒙する研修会等を開催するとともに、中核人材の育成、確保に向けた取組みを支援している。 ※「産業振興塾」事業の概要は別添資料参照			
事業効果		農業者ネットワークでは、組織の拡充と会員相互の交流、農業経営に関する意識啓発が図られるとともに、生姜の病害対策にもつながる栽培品目の研究や四万十組のデザイン化など、理事会で協議したことを実行する体制に移行している。そのほか、四万十町フェアの開催やオンライン展示会への出展、高知大学によるショウガ圃場の土壌研究など、各部会ごとの具体的な取り組みも継続実施している。 町内事業者人材育成支援事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を図るため、「経営者セミナー」、「新入社員・若手社員合同研修」とともに開催を中止することとした。			

総事業費	90,572,454円	うち国庫補助金	39,553,000円
------	-------------	---------	-------------

外部評価

(総合評価)

■当日出席委員 17名中

3名	地方創生に非常に効果的であった。
11名	地方創生に相当程度効果があつた。
3名	地方創生に一部効果は見られたが、全体的に取組内容の改善が必要。
0名	地方創生に効果がなかった。

■ご意見・ご感想

- ・コロナの影響により一部中止となる取り組みもあったが概ね順調に進捗されている。
- ・いろいろな面で積極的に取り組んでいると思う。
- ・中長期的にじっくり取り組む課題ばかりだと思う。短年の効果だけにとらわれず、じっくりと成果につながる取組を続けてほしい。
- ・目的に沿った取り組みが行われており、成果もあがっている。今後も継続した取り組みとして実施してほしい。
- ・まちのPRが非常に良くできている。引き続き上手にイメージを打ち出してもらえば良い。
- ・広報戦略は固定概念にとらわれず、新しいやり方を模索している様子が頼もしい。
- ・コロナ禍により、イベントが実施できなかったがこれからに期待をしたい。
- ・評価に住民の参画度等も記載できればよいのでは。
- ・人口減少に伴い、学校統合の問題が出てくるのは必然です。地域住民には様々な意見や思いがあり、学校の統合にはメリットとデメリットがあるので、それらを総合的に考えて議論しなければならない。
- ・高校の給食の取り組みについては、皆さんに知っていただけるよう広く広報に努めてほしい。
- ・オーガニック給食については、学校教育課だけでなく各課横断的に検討いただければ。
- ・JR予土線はまもなく開通50年となる。関連した自治体と連携した取り組みができないか。
- ・成果や今後の取り組みなど記述内容が不足している面もある。なるべく具体的な取り組み内容の記載をお願いしたい。